

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3205号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

竹富島の集落 なごみの塔から(沖縄県竹富町)

もくじ

● 随 ● 情 ● 政 ● 政

想 報 策 報 策

「経済財政運営と改革の基本方針2022」新しい資本主義のグランドデザイン
及び実行計画」について……………(4)(2)

新任都道府県町村会長の略歴……………(5)

第1回地方創生SDGs金融表彰授与式の開催と受賞団体の取組について……………(9)

持続可能なまちづくりに向けた地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成……………(11)

中山間地域フォーラム設立16周年……………(11)

全国町村会都市・農村共生社会創造合同シンポジウムを開催……………(11)

自分のできる事を全力で！今までにないタイプの村長像を目指して……………(11)

………東京都利島村長 村山 将人……………(11)

コラム

普通の暮らしはどんなかたち

フリーアナウンサー 青山 佳世

コロナは収束するかのようにも見え、国内
外の動きが活発化する中でまたコロナ感染が
増えるかもしれないという霧の中にいながら
も、暮らしや経済を通常に戻す方向に動いて
います。

「かっつ」に戻るとは、一体何が普通だっ
たのか？ わずか2年のうちによく思い出せな
くなってしまいました。

待ちに待った「都民割」の商品が6月10日
にスタート。都民にもようやく恩恵が受けら
れる時がきたかと販売開始と同時にスマホ
で予約をとることにしました。ところがサイ
トはパンクして全くつながらず、電話もつな
がらず、第1弾はあつという間に完売で終了
となりました。期待に反して一部の人たちだ
けしか恩恵を受けることができなかったの
です。

最近登場する商品のほとんどはITを駆使
しないと予約も割りも受けられません。便利
な「MAAS」と呼ばれ、交通や観光等の情
報を一元的に提供できる等の次世代のサービ
スもアプリを活用できないと恩恵は受けられ
ません。これからの時代はITを使いこなすこ
とが必須ではありますが、その環境に入るこ
とのできない人々も少なからずいます。

DX(デジタルトランスフォーメーション)
による効率化を進める中で、「誰一人取り残
さない」きめ細かな対応を実現してほしいも
のです。

7月には県民割を拡大した「全国旅行支援」

が始まります。関係事業者や自治体、また長
期間移動を制限された個人も大きな期待を寄
せています。この反応の中には、恩恵を受け
たい、今まで行動を抑えてきた分、今こそ！
という気持ちとともに、まもなく外国人観光
客が数年前のように大勢訪れることが予想さ
れる中、我が国をゆっくり楽しむことができ
るのはこの数か月しかないと思われ、感じてい
るからではないでしょうか。コロナ禍の2年
は不自由を感じながらも、日本ならではの魅
力を満喫し、おもてなしを思い出させてくれ
ました。

地域の方々は、ただ観光客が増えて儲かれ
ばいいというだけでなく持続可能な自治体の
活力に結びつくようなお迎えの仕方や魅力づ
くりを是非考えてほしいものです。

観光を応援する際には、公共交通機関を利用
することも大きなテーマです。地球温暖化
防止の観点からマイカー抑制に取り組んで何
年になるでしょう。公共交通機関利用ヘシフ
トさせるための地道な努力の結果、ようやく
鉄道やバスへの利用へ進んできた最中、コロ
ナ禍によって密を避けて移動するために車の
移動へあつという間に戻ってしまいました。

ことに中山間部や地方部での高齢化によっ
て、自分で運転ができなくなった時にも移動
ができるようにするために公共交通機関の
充実が欠かすことができません。

移動も「誰一人取り残さない」という視点
で取り組んでいただきたいものです。

写真キャプション

竹富島の北西部、かつて平家の落人、
赤山王が住んでいたという言い伝えが
残る赤山の丘。1953年、住民がこの丘
を公園にする際、鉄筋コンクリート構造
の物見台として建てたものが、なごみの
塔だ。サンゴ礁でできた全体が平坦な
島の中で、最も高い場所の1つであり、
重要伝統的建造物群保存地区に選定
された集落の赤瓦の家並みを一望する
絶好の観光名所。2006年3月27日に国
の登録有形文化財に登録されている。

多様な働き方の推進に力を入れることも明記。国家公務員に関しては、「既存業務の廃止・効率化、職場のデジタル環境整備、勤務形態の柔軟化などを通じた働き方改革を一層推進する」とした。同時に、「採用試験の受験者拡大やデジタル人材を含めた中途採用の円滑化、リスキニングなど人材の確保・育成策に戦略的に取り組む」との方針も示した。地

政 策

方公務員にも同様の動きが広がる可能性がある。

働く人の賃金に関しては、賃上げの流れを「中小企業に広げ、全国各地での賃上げ機運の一層の拡大を図る」との方向性を示し、最低賃金の全国加重平均をできるかぎり早期に1,000円以上に引き上げる目標を掲げた。

個人金融資産については、「政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める」と明記。具体策として、NISA（少額投資非課税制度）の拡充や、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革を検討すると盛り込んだ。実現に向け、年内に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する方針だ。

「脱炭素」へ移行債

「GX」への投資では、50年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現に向け、年内にロードマップをまとめると明記。脱炭素分野での官民の投資を今後10年間で150兆円超とする目標を掲げた。その呼び水とするため、新たな国債「GX経済移行債（仮称）」を発行し、20兆円規模の政

府資金を調達する方針も示した。

新たな国債は、GXに必要な資金を炭素税等のカーボンプライシング（炭素価格付け）で確保できるようになるまでの「つなぎ」の役割を担うことが想定される。夏に官邸に「GX実行会議」を新たに設置し、具体的な仕組みの検討に乗り出す。年内に結論をまとめる方向だ。

「DX」の関連では、22年度末にほぼ全国民にマイナンバーカードを行き渡らせる政府目標の実現を目指し、カードの利便性を高める取組を推進することを掲げた。マイナンバーの利便性向上等、個人や法人の税務をはじめとした各種手続きの負担軽減に向けた検討を進めることも盛り込んだ。

自治体のデジタル化推進に向けては、20年12月に総務省が策定した「自治体DX推進計画」を改定すると記述。金子恭之総務相は「特に町村部をはじめ小規模団体においては、デジタル人材の確保が課題と認識している」と話しており、人材確保への支援策等が焦点となりそうだと。

「コンセプション」導入拡大

骨太方針では、新しい資本主義の

実現を目指すための重点投資分野を挙げると同時に、民間の力を活用した社会問題解決に向けた取組や、一極集中から多極化した社会をつくり地域を活性化する改革の方向性等についても記述した。

社会問題解決に向けた具体策として挙げたのは、公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用する「PPP」「PFI」の推進だ。骨太方針決定に先立ち、政府は6月3日、PPP・PFI推進アクションプランを改定。PFIの1つである、「コンセプション方式」をスタジアムや文化施設、国営公園等にも拡大していく方針を打ち出した。

コンセプション方式は、国や自治体に公共施設の所有権を残しつつ、運営権を民間事業者者に委ねる仕組み。11年のPFI法改正で導入され、これまで関西空港や宮城県の上下水道事業等で活用された。

新アクションプランは、22年度から10年間を対象期間とし、当初5年間を「重点実行期間」に設定。PPP・PFIを活用した契約を締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の総収入を「事業規模」と定義し、10年間で30兆円とする目標を掲げた。

スタジアム関連では、千葉市が所

有する千葉マリンスタジアムや、秋田県新体育館等の全国約20カ所を候補案件とした。文化施設では北九州ソレイユホール等の約10カ所を候補に挙げた。

従来からコンセプション方式を活用してきた分野でも取組を加速。水道事業は、宮城県の先進事例の横展開に向けた働き掛けを強化する。下水道は、先行的に取り組んでいる浜松市や高知県須崎市等を支援するほか、神奈川県三浦市の着実な事業開始を後押ししていく方針を示した。

デジタル田園で新ファンド

骨太方針では、岸田首相の看板政策である「デジタル田園都市国家構想」の実現によって、個性をいかした地方の活性化を進めるとも明記した。骨太方針と新しい資本主義の実行計画と同じ6月7日に、デジタル田園都市国家構想の「基本方針」を閣議決定し、取組に当たっての考え方や方向性等を整理した。

基本方針では、誰一人取り残されない取組の必要性を強調。具体策として、機器の操作に不慣れな高齢者をサポートする「デジタル推進委

政 策

員」を22年度中に2万人以上確保し、支援をスタートすることを盛り込んだ。

同時に、専門的知識・能力を備え、デジタル実装による課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、育成・確保していく方針も記した。24年度末までに年間45万人育成する体制を整え、26年度末

までに230万人の育成を目指す。

財政面では、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、地方の活性化に向けた支援を進めるとした。

地方財政措置については、21年度と22年度、地方財政計画の歳出に「地

新任都道府県町村会長の略歴

大分県町村会では令和4年5月23日の理事会で次の通り会長を選出した。(5月24日就任)

大分県町村会会長
速見郡日出町長

本 田 博文

昭和28年7月14日生



【町村長としての当選回数】2回

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和55年4月大分県庁入庁▽平成20年4月大分県税務課長▽平成24年4

月大分県税務事務所長▽平成25年3月大分県庁退職▽平成25年4月(公財)大分県奨学会常務理事▽平成28年3月大分県奨学会退職▽平成28年9月日出町長就任

【町村会関係の経歴】▽平成28年9月理事▽平成28年11月監事▽平成30年2月副会長

【主な業績】▽子育て支援施策の充実(子ども医療費助成事業拡充や給付型奨学金の創設等)▽㈱サンリオと連携したタウンンプロモーション事業(ハローキティとくらすまちび)▽ドライシステムやパススルー方式を採用した学校給食センターの建設▽撤退した工場跡地への企業誘致▽ルートインホテル誘致

【趣味】バイクツーリング

【家族】妻

域デジタル社会推進費」として各2、000億円を計上したことを取り上げ、23年度以降も「地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組等に対して、地方財政措置を講ずる」とした。

骨太方針と新しい資本主義の実行計画には、「計画的な地方のデジタル技術の実装のため、意欲のある基礎自治体(市町村)が民間事業者と連携して行うハード・ソフト事業を支援する措置を検討する」として、「デジタル田園都市国家構想実現ファンド」の創設を検討することも盛り込んだ。現時点で詳細は明らかにされていないが、ファンドという名称から、複数年にわたる事業を支援できる仕組みが想定される。

国・地方「役割明確化へ法整備」

骨太方針では、国と地方の新たな役割分担に関しても記述した。コロナ後を見据えた国と地方の関係については、地方制度調査会(首相の諮問機関)で1月から議論が始まっている。これを踏まえ、総務省が「自治体間の役割分担や連携の在り方を明確化する観点から、法整備を視野に入れた検討を進める」と記

した。

各種の計画策定が法令上義務化され、自治体にとって過剰な負担になっているとの指摘にも触れ、国が新たな計画策定を義務付ける場合は「必要最小限のものとする」と明記した。さらに、計画策定が努力義務の場合であっても「地方の自主性及び自立性を確保する観点から、できる限り新設しないようにする」とした。

コロナ対応のため行われた国から地方への財政支援に関しては、「その内容と成果の見える化を実施したうえで、成果と課題の検証を進める」と強調。そのうえで、「感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す」との方針を示した。財務省はかねて、コロナ対応のための地方創生臨時交付金の見直し等に意欲を示しており、感染収束が順調に進めば、23年度予算編成の論点になる可能性がある。

(時事通信社内政部 村山 洋輔)

休刊のお知らせ

7月11日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。第3206号は7月18日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いたします。

**第1回地方創生SDGs金融表彰
授与式の開催と受賞団体の取組について**
～持続可能なまちづくりに向けた
地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成～

内閣府地方創生推進事務局 SDGs・環境・モデルケース
主査 木下 光一

1 はじめに

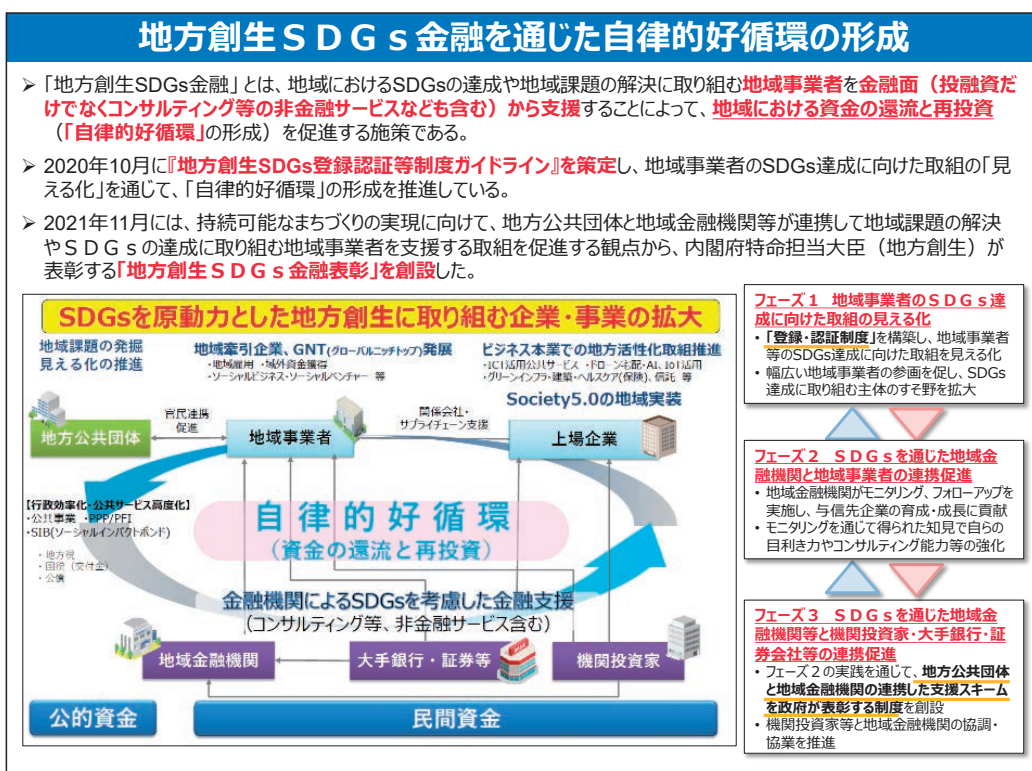
前回（2021年12月13日発行：3183号）「地方創生SDGs金融表彰の創設と公募開始について」で掲載しました第1回地方創生SDGs金融表彰について、2022年3月14日に地方創生担当大臣による表彰授与式を開催し、5件26団体の地方公共団体及び地域金融機関等を表彰いたしましたので、ご紹介します。

2 地方創生SDGsの政策的位置づけ

SDGs (Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)は、2015年の国連サミットにおいて全加盟国が合意した世界共通の目標であり、政府においては、その達成に向けた中長期的戦略として「SDGs実施指針」(平成28年12月SDGs推進本部決定、令和元年12月一部改訂)を策定し、率先して取り組んでいく方針が決定されています。

地方創生に向けたSDGsの推進は、各府省の具体的政策をまとめた「SDGsアクションプラン2022」(令和3年12月SDGs推進本部決定)において、政府の8つの優先課題の1つ「繁栄・成長と分配の好循環」の中で、「地域活性化」に向けた取組として位置付けられ、「地方創生SDGs金融」

【図1】 地方創生 SDGs 金融を通じた自律的好循環の形成



については、「自律的好循環の形成等の取組を表彰制度等により促進する」こととしています。

内閣府は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月閣議決定）において、

SDGsを原動力とした地方創生に向けた取組（以下「地方創生SDGs」）を推進することとし、2024年度までにSDGsに取り組む自治体の数を全国の60%まで引き上げる目標を掲げており（2021年度時点52・1%）。

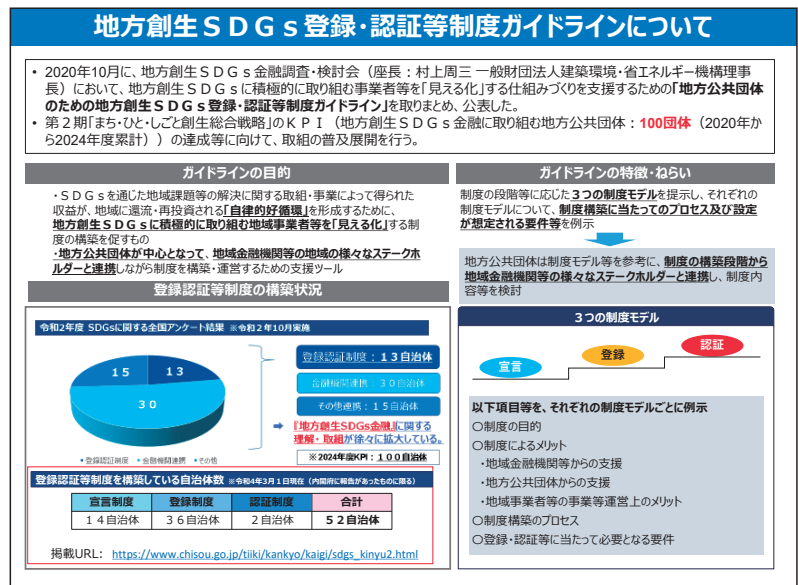
「地方創生SDGsの普及促進活動の展開」、「地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成」、「地方創生SDGs・官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進」、「地方創生SDGs金融や地域におけるESG金融の推進」を主な施策としています。

特に地方創生SDGs金融は、持続可能なまちづくりの実現に向け、SDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体となぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、すべてのステークホルダーが関わる「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」を目指す取組です。

3 地方創生SDGs金融の推進

内閣府は、地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成の実現に向け、2020年10月、SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」するための「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を取りまとめ、公表しました。2022年3月時点では、52の地方公共団体がSDGs登録認証等制度を構築しており、取組が拡大しています。

【図2】地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン



4 第1回地方創生SDGs金融表彰

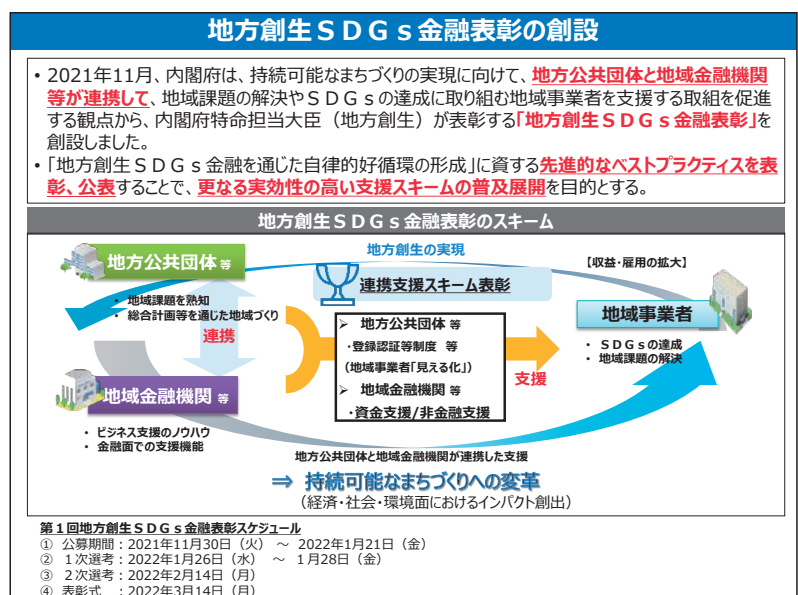
2021年11月、地域事業者と連携して地域課題の解決に取り組む「地方公共団体」と、地域事業者に対する資金面やビジネス拡大に向けた経営指導等の支援能力を有する「地域金融機関」による連携支援の取組を促進するため、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する「地方創生SDGs金融表彰」を創設しました。

全国より59件の地方公共団体と地域金融機関の連名による応募があり、各地域において地方公共団体と地域金融機関の協働が進んでおり、地域事業者への具体的な支援策の拡大が確認されました。具体的には、登録認証制度等を活用した官民協働による地域事業者への金利優遇や融資商品の提供等の金融支援、SDGsの達成に向けた経営指導等の非金融面での支援、地域資源を活用した資金循環を促進する取組等、地域の特性や状況を踏まえた多様

な取組がみられました。他方、地域事業者等への具体的な支援を含まない取組や自律的好循環（資金の還流と再投資）の形成への効果が不明確な取組がみられました。地域課題を把握、分析し、解決に向けて各ステークホルダーの役割を明確にし、的確に協働することが、さらなる持続可能なまちづくりの実現において極めて重要です。

表彰の選定に際しては、汎用性、官民協働、実効性、持続性、透明性、独自性、成果、影響を評価項目として、

【図3】地方創生SDGs金融表彰の創設



政 策

外部有識者による書面審査及びヒアリング審査（オンライン）を実施し、5

件26団体を受賞団体として決定しました。

受賞団体のうち、鳥取県日南町／株式会社山陰合同銀行の取組につきまし

SDGs・脱炭素で地域事業者のサステナブル経営を後押しするSDGs未来都市の挑戦

鳥取県日南町・山陰合同銀行

企業と連携し、持続可能な森林づくりへ

日南町では、町面積の9割を占める豊かな森林を地域固有の資源と捉え、低炭素社会実現に向けた脱炭素化に取り組む企業の環境意識の醸成と実行支援、持続可能な森林整備への財源確保を目的として、町有林の一部を対象に6,604tのJークレジットを取得。

地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識、SDGsやESG経営といった企業の意識変化も追い風となり、2021年度単年で100社を超える企業から約1,700万円のご支援をいただきました。

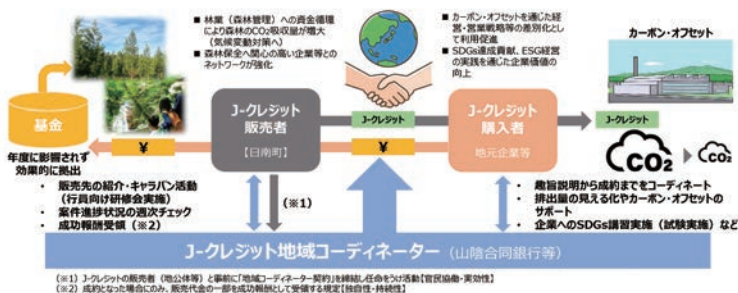
Jークレジット購入企業との仲介は、地元企業と結びつきの強い地域金融機関が行っています。とりわけ山陰合同銀行とは、ご仲介のスキームであるJークレジット地域コーディネーター制度の創設や、Jークレジット購入企業へのSDGs研修の実施等、圏域におけるSDGsや脱炭素社会の実現へ向けた取組を協働しており、Jークレジット購入希望企業とのマッチン

グが可能となりました。こうした地域金融機関とタイアップした販売戦略は、全国の優良事例として注目されており、現在では鳥取銀行、米子信用金庫、第一生命保険鳥取支社も仲介業として参画いただいています。

Jークレジット地域コーディネーター

Jークレジット販売促進スキームのご紹介

■ Jークレジット制度とは、対象の森林における二酸化炭素（CO₂）の吸収量を認定し、売買を可能とした制度であり、日南町ではFSC森林認証を受けている日南町有林において、間伐地を対象にクレジットを認定取得。クレジットの売上は林業振興・生態系保全に活用し、持続可能な森林づくりへ充当。



Jークレジットの販売単価は、本町では8,000円／t（トン）で販売。当初、クレジットの販売収益を町の一般財源に組み入れ、森林保全のための財源に活用していましたが、2019年度、好調な販売実績をもとに「Jークレジット基金」を創設し、計画的な財源活用も可能になったほか、購入企業に対して、森林保全のための財源で

2019年には、基幹産業である農林業を基軸とした「第一次産業を元気にするSDGs」にちなんチャレンジ2030」をテーマに、国からSDGs未来都市に選定いただきました。日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に立ち向かい、日南町の取組が「日本の30年後の姿を創る」という自負を持ったまちづくりを行うため、産学

とだと感じています。特に、日南町との連携による成果は、企業が抱える脱炭素経営に向けて何に取り組みればよいかという問いに対し、1つの答えを提示するだけでなく、カーボンニュートラルの目標を掲げるほかの地方公共団体においても参考となる取組として、多くのお問い合わせをいただいています。」と話します。

日南町では、林業の担い手を育成するため、全国初の町営での林業アカデミーを2019年4月に開校。このアカデミーの特徴は、学生を全国から募集し、就職先を町内に限定していただくことがあげられます。その理由として、全国の林業事業者で人材が不足し、経営が継続できない事例も多く、こうした課題に対応すべく、日南町で学んだことを全国に持ち帰り、各々の地域のフォレストマネージャーとして、日本林業の発展に寄与してほしいとの願いもあります。

日本の30年先を見据えた持続可能なまちづくり

ある旨の説明が、より明確に行えるようになりました。現在、クレジットの販売収益は、循環型森林の実現を目指すべく、町内の民有林も含めた新植の財源として活用しています。

て、ご紹介いたします。

金官の多様なパートナー、ステークホルダーと連携し、新たな経済循環を促す取組を推進しています。日南町役場でSDGsの取組を推進している農林課主任の荒金太郎さんは「森林の持つ

多面的な機能は、2050年脱炭素社会の実現に向けて大きな役割を担っています。日南町の財産である森林を資源として活用するため、持続可能な「循環型」の林業施策に取り組み、中山間

地域のモデルとなるまちづくりを行いたい」と話します。

SDGs 地方創生における地域金融機関の役割は大きく、今後、企業のSDGs 経営支援とまちづくりにおける地域課題を両立させるため、企業版ふるさと納税制度の活用検討にも取り組んでおり、自律的好循環を実現する新スキーム・体制を構築していきたいと考えています。

5 第2回地方創生SDGs金融表彰の公募に向けて

第2回地方創生SDGs金融表彰の公募開始については、2022年10月1日を予定しています。

内閣府は公募開始前の6月から7月にかけて、内閣府による地方創生SDGs金融セミナーを開催し、第1回地方創生SDGs金融表彰の受賞団体からの事例発表を予定しています。受賞団体の取組を参考に、地域の特性や実情を踏まえ、将来のあるべき姿からバックキャストिंगした取り組みむべきアクションを検討し、さらに支援を通じた目指すべき具体的な成果や影響・変化（アウトプット・アウトカム）を明確にして積極的に取り組んでいたとき、第2回表彰に応募していただければと考えています。

当表彰制度を通じて、地方公共団体等と地域金融機関の対話や協働が深まり、地方創生の実現に向けて、創意工夫に富んだ具体的な取組が拡大・深化することを期待しています。

▼参考

●第1回「地方創生SDGs金融表彰」について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/sdgs_financeaward2021.html

●「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成に向けて」
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance.pdf

●「地方創生SDGs登録・認証制度等ガイドライン」2020年度【第一版】
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_guideline.pdf

▼問合せ先：内閣府地方創生推進事務局（03-5510-2175）

【図4】受賞団体（5件26団体）一覧

第1回地方創生SDGs金融表彰 受賞団体一覧			
※50音順（代表地方公共団体名）で掲載させていただいております。			
団体名			概要
代表地方公共団体等	代表地域金融機関等	協働応募先	
神奈川県横浜市	ヨコハマSDGsデザインセンター	神奈川銀行 かながわ信用金庫 川崎信用金庫 三井住友銀行 三菱UFJ銀行 横浜銀行 横浜市信用保証協会 横浜信用金庫 公益財団法人横浜企業経営支援財団 三井住友ファイナンス&リース 三井住友海上火災保険	横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"及びY-SDGs金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成
静岡県御前崎市	島田掛川信用金庫	静岡県牧之原市 静岡県藤枝市 静岡県榛原郡川根本町 静岡県榛原郡吉田町	地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ「Uターン・地元就職応援プロジェクト」
鳥取県	山陰合同銀行	鳥取銀行	「知る」から「パートナーシップ」まで：リトルで利取る鳥取県版SDGs/パッケージ支援
鳥取県日南町	山陰合同銀行	-	SDGs・脱炭素で地域事業者のサステナブル経営を後押しするSDGs未来都市の挑戦
長野県	上田信用金庫	-	事業者へ「気づき」を与え、共に持続可能な地域社会を目指す融資商品「SDGs/ESGサポートローン」

情 報

中山間地域フォーラム設立16周年 全国町村会都市・農村共生社会創造 合同シンポジウムを開催

テーマ▶ 新しい中山間地域を考えるー地域からの提案ー

日時 2022年7月23日(土) 13:00~16:45

会場 全国町村会館2F ホール(東京都千代田区永田町1-11-35)

共催 特定非営利活動法人中山間地域フォーラム、全国町村会

協力 一般社団法人 農山漁村文化協会(農文協)

形式 ①会場参加(定員80名) ②Web参加 無料

プログラム

13:00 開会 挨拶

全国町村会 事務総長 武居 丈二

PART-I 新しい中山間地域への接近ー何が論点かー

13:10~13:40 農村からの発言ー何が変わりつつあるかー

特定非営利活動法人地域づくり 事務局長 多田 朋孔 氏

13:40~14:10 国土計画の視点ー8つの論点ー

国土交通省国土政策局総合計画課 国土政策企画官 小田桐 俊宏 氏

14:10~14:25 <私のコメント> 何が論点か?

明治大学 小田切 徳美 氏

PART-II 新しい中山間地域をめぐる2つのテーマ

14:35~14:55 ゼロカーボンと地域 ①西栗倉村のゼロカーボン政策

西栗倉村 地方創生特任参事 上山 隆浩 氏

14:55~15:10 ②<私のコメント>ゼロカーボンの論点

事業構想大学院大学 重藤 さわ子 氏

15:10~15:30 デジタル化と地域 ①神石高原町のDX戦略(仮題)

広島県神石高原町 町長 入江 嘉則 氏

15:30~15:45 ②<私のコメント>地域におけるDXの意味

全国町村会 事務総長 武居 丈二 氏

パネルディスカッション 地域からの提案ー新しい中山間地域へー

15:55~16:45 コーディネーター 東京大学 竹田 麻里 氏

パネリスト

①多田 朋孔 氏 ②上山 隆浩 氏 ③入江 嘉則 氏

16:45 閉会挨拶

特定非営利活動法人 中山間地域フォーラム 会長 生源寺 眞一

申込方法 以下の内容をご記載のうえ、メールにてお申込みください

●件名: シンポジウム申込

●本文記載内容

①参加方法: 会場参加 または WEB参加(★どちらかをご記入ください)

②氏名 ③所属または職業 ④居住地または勤務先都道府県名 ⑤E-mail ⑥電話番号

◆送付先 keinou@zck.or.jp 全国町村会シンボ担当あて

◆受付方法 お申し込み後、会場参加の方はご参加の可否についてメールにて返信いたします。
WEB参加の方は受付メール返信後、開催1週間程度前に視聴用アドレスをお知らせいたします。

お問合せ

全国町村会経済農林部 keinou@zck.or.jp Tel. 03(3581)0485 Fax. 03(3580)5955
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35

集合形式の研修・セミナーを実施します！

地方支援業務のメニューの1つとして、金融や地方財政に関する各種の研修・セミナーを実施しています。専門的な知識の習得、最新の動向の把握等、ニーズに応じてぜひ積極的にご活用ください。

JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

実務担当者の
生の声が聞ける！



地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

①JFM地方財政セミナー

開催日(予定)	場所	講義プログラム(予定)
令和4年 8月24日(水)	東京会場 (ルポール麹町)	○「地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について」 ○先進的な取組事例「公会計の活用について」 ○先進的な取組事例「公共施設の適正管理について(仮)」
		総務省自治財政局財務調査課 熊本県宇城市 岩手県盛岡市

②JFM地方公営企業セミナー

開催日(予定)	場所	講義プログラム(予定)
令和4年 7月26日(火)	大阪会場 (メルパルク大阪)	○「地方公営企業等の現状と課題」 ○先進的な取組事例「水道事業の広域化と基盤強化」 ○有識者による先進的な取組事例の紹介 「公営企業会計適用の意義と活用法～経営を見える化して改革」
		総務省自治財政局公営企業課 岩手中部水道企業団 北海道大学大学院公共政策学研究中心 研究員 遠藤誠作氏

資金調達・資金運用に関する研修

ファイナンスアドバイザー
から直接学べる！
グループワークや演習で
新たな視点を獲得！



日帰り

資金調達・資金運用に初めて携わる職員を対象とした研修を実施します。

研修名	開催日(予定)	場所	講義プログラム
資金調達入門研修	令和4年 8月4日(木)	大阪会場 (TKPガーデンシティ大阪梅田)	制度編 金融編 経済編
	令和4年 8月25日(木)	東京会場 (JA共済ビル)	
資金運用入門研修	令和4年 8月5日(金)	大阪会場 (TKPガーデンシティ大阪梅田)	資金運用のリスクと管理 (理論編・実践編)、銀行を理解しよう
	令和4年 8月26日(金)	東京会場 (JA共済ビル)	

宿泊型

資金調達・資金運用に関する専門知識の習得を目的とした宿泊型専門研修を実施します。

研修名	開催日(予定)	場所	講義プログラム
自治体ファイナンス 基礎講座	令和4年9月 20日(火)～22日(木)	市町村職員中央研修所 (JAMP:千葉県)	資金調達入門研修、資金運用入門研修、資金調達・運用に関する取り組み(事例発表)、グループ討議、演習など

お知らせ

- 新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止の対策として開催を中止する場合があります。最新の情報は機構HPでご確認ください。
- お申し込みは機構HP(宿泊型専門研修はJAMPのHP)で受け付けています。

地方公共団体金融機構 研修 検索

<https://www.jfm.go.jp/support/development/training/index.html>



お問い合わせ先

- ☎ 調査企画課: 03-3539-2676
- ☎ ファイナンス支援課: 03-3539-2677
- ✉ chihoushien@jfm.go.jp (共通)

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

随 想

「今までにないタイプの村長像」とは？…見る方がみると少し驚き、戸惑うフリーズかもしれないですが、決して過去を否定している訳ではありません。私のような、いわば「若者」に村長を任せていただいたということは、村民は何かしらの変化を求めているのではないかと考えています。変換期にある現在の利島村、まだ42歳という若さを活かし、できることを少しずつ試しながら、トラ



随 想

自分にできる事を全力で
～今までにないタイプの村長像を目指して～

としま むら やま まさと
東京都利島村長 **村 山 将 人**

イ&エラーの精神で村政運営に全力で取り組んでまいります。

利島村は東京都の自治体の一部で、東京から南へおよそ140kmの太平洋上にあり、入江も風・波を遮る岬もない、本土から隔絶された孤立型離島です。令和2年10月1日時点で、人口はおよそ300人と全国1741の基礎自治体の中でも1736位の小さな村です。面積も4.12km²と1731位の小さな島です。伊豆大島の1つ先の島ということもあり、交通手段として、海路では東京竹芝桟橋より大型客船でおよそ9時間、高速船で2時間45分、カーフェリーでは伊豆下田港まで1時間40分（神津島回りだと5時間10分）掛かります。空路ではヘリコプターの定期便が1日1便就航しており、隣島の大島までおよそ10分（大島から東京都調布市にある調布飛行場までおよそ25分）と、アクセスの手段が多くあります。

島の主な産業は、江戸時代から続く椿産業と漁業ですが、両産業共に地球規模の環境変化や高齢化・後継者不足等、取り巻く状況は年々厳しさを増しております。それでも近年は若い世代のＩターン移住者が増えきており、さまざまな視点や考え方を持つ人たちが島内の活性化に貢献しております。

私自身も利島出身者で、平成23年にＵターンし、翌24年から利島村議会議員に立候補して初当選以来3期務めてまいりました。3期目途中の昨年11月に村長選挙に立候補し初当選。令和3年12月より第28代利島村長として務めております。

11年前利島にＵターンしてきた当時、「島に帰ったら、何かしら島の為に頑張ろう」との強い思いがありました。何ができるか分からないまま模索の日々でしたが、ある日、学校教員の先生に「山彦会を手伝ってくれないか？」と言われました。この「山彦会」とは、私の子どもの時代からある小中学生を対象とした少年柔道・剣道の社会体育活動の1つです。私もこの「山彦会」をきっかけに、高校まで剣道部で汗をかくておりました。私はほかにこれといった特技もないことから軽い気持ちで「山彦会」のお手伝いをするつもりになりましたが、今となってはこの活動が原点になっているのだと思います。武道を通じて日々子どもたちと接する中で、自分自身も確実に成長させてもらっていることに對して「感謝」の気持ちが強くなっていきまして。このことが、今の活動や考え方に繋がっています。稽古は週2回夕方に行われていますが、村役場職員との協力もあり、会議等の時間調整

を図りながら指導を行っております。

ここ2年間は感染症の影響もあり、通常の稽古や他島との交流試合の自粛を余儀なくされてきました。その間、警察や学校と協力して子どもたちができることを少しずつ実施してきましたが、数年間続いているこの情勢は想像以上に影響が大きく、各島との連携の重要性を改めて感じております。各島との新たなコミュニケーションの構築を目指し、なおかつ武道を通じて子どもたちの成長の一助になればと思います。村長職としては異例かもしれませんが、「山彦会」の活動に関われることに感謝し、自分にできることを全力で取り組んでいます。

将来、この子どもたちが利島に帰ってくることは勿論ありがたいですが、たとえ「利島に帰る」という選択をしなかったとしても、利島に對して少しでも何かしらの思いを抱いてくれたら嬉しく思います。その為にも、私自身が利島で育った経験を活かして、子どもたちと身近に接することで「ふるさと」への思いを強くしてもらえたらと思います。子どもたちが将来大きく成長して、色々な角度からこの利島村を盛り上げてもらえるように、私自身も努力を重ねてまいります。

サマージャンボ

7億円

1等前後賞合わせて7億円
1等5億円、前後賞各1億円

サマージャンボ

3000万円

1等3,000万円

当せんの
チャンス
広がる!

PCやスマホで
ネット購入!

宝くじ公式サイト

<https://www.takarakuji-official.jp/>

この宝くじの
収益金は、**市町村の明るく
住みよいまちづくり**
に使われます。

7月5日(火)同時発売

発売期間/7月5日(火)~8月5日(金) 抽せん日/8月17日(水)

各1枚
300円

2022年市町村振興宝くじ
一般財団法人 全国市町村振興協会